

電子取引の状況推移に関する定期調査結果 (2009年9月期)

2010. 3. 19 日本商品先物振興協会



電子取引の状況推移に関する定期調査（2009年9月期）

1. 調査時期、調査項目等の概要

- (1) 調査実施時期 平成22年1月15日～同22日
- (2) 調査対象期間 平成21年4月～同9月
- (3) 調査対象者 電子取引を提供している商品取引員
(平成21年9月末で23社)
- (4) 調査方法
回答者が本会ウェブサイト内に設置された回答ページに回答内容を入力する方法によった。

(5) 調査項目

電子取引に関する以下の項目を収集した。

- ①顧客の数（＝口座数）
- ②預り証拠金
- ③売買枚数
- ④総約定代金
- ⑤受取委託手数料額

2. 調査結果の概要

(1) 電子取引を行っている会社数

前回調査時（平成21年3月期）の25社から2社減少して、23社になった。なお、このうち以下の3社については今次調査への回答を得られなかった。

- ・協栄物産（平成21年12月31日廃業）

- ・スター為替証券（平成22年3月5日廃業）
- ・タイコム証券（平成21年12月25日廃業）

(2) 電子取引を行っている顧客の数（＝口座数）

前期：35,570名（100%）

今期：29,485名（82.9%）

上記の通り、前期に比べて17.1%減少した。

(3) 預り証拠金

前期：42.0十億円（100%）

今期：71.2十億円（170%）

前期に比べて、約70%増加した。この原因は回答した者の内の2社で大幅に預かり証拠金が増加したことが原因であるが、当該2社によると、電子取引の一種であるISV取引が可能な銘柄が増えたため、従来は電話やFAXで行っていた発注をISVによるものに切替えた「横すべり」的な増加であるとのことであり、その分対面取引に係る預り証拠金額が減少した、とのことであった。

(4) 売買枚数

前期（2008年10月～2009年3月）：629万枚（100%）

今期（2009年4月～同9月）：627万枚（99.7%）

〈参考：市場全体の売買枚数〉

前期：4,120 万枚（100%）

今期：3,325 万枚（80.1%）

前期から落ち込んだとは言うものの、市場全体の落ち込み幅よりは格段に小さい。対面からの「横すべり」需要が貢献したのかもしれない。

（5）総約定代金

前期：9.3 兆円（100%）

今期 11.8 兆円（126.9%）

前期に比べて約 26.9%上昇した。各上場商品の値位置の上昇及び前述の「横すべり」需要が影響しているのかもしれない。

〈参考：東工取指数〉

2009 年 3 月末：209.94

2009 年 9 月末：217.80

（6）受取委託手数料額

前期：1,552 百万円（100%）

今期：1,723 百万円（111%）

前期に比べて 11%増加した。これは（3）の項目でも述べたように、法人取引の一部が対面（＝電話、FAX等）取引から電子取引に移行したことが原因と見られる。実際に個社別に受

取手数料額を検証すると、前述した特定の社において大幅な伸びが確認できた。

〈参考：市場取引全体における受取委託手数料額〉

前期（2008 年 10 月～2009 年 3 月）：25,012 百万円（100%）

今期（2009 年 04 月～2009 年 9 月）：23,351 百万円（93.4%）

市場全体では受取委託手数料は増加しておらず、これも「横すべり」であると考えられる。

以上

（文責：日本商品先物振興協会事務局）

1. ストック項目

調査基準日		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末	2009年9月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数	39 社	38 社	37 社	34 社	30 社	31 社	25 社	23 社
	② 全商品取引員数	86 社	80 社	79 社	78 社	70 社	60 社	49 社	44 社
	③ 電子取引比率(会社数ベース、①/②)	45.3%	47.5%	46.8%	43.6%	42.9%	51.7%	51.0%	52.3%
口座数	④ 保有口座数	80,972口座 (38社)	70,160口座 (36社)	65,967口座 (34社)	58,305口座 (32社)	66,834口座 (27社)	60,410口座 (29社)	51,826口座 (22社)	46,424口座 (20社)
	⑤ うち電子取引口座数	33,068口座 (38社)	32,753口座 (36社)	33,226口座 (34社)	30,685口座 (32社)	44,224口座 (27社)	38,240口座 (29社)	35,570口座 (22社)	29,485口座 (20社)
	⑥ うち有効口座数	14,935口座 (38社)	13,860口座 (36社)	13,687口座 (34社)	12,292口座 (32社)	12,237口座 (27社)	10,396口座 (29社)	10,190口座 (22社)	9,996口座 (20社)
	⑦ 全口座数	106,628口座	103,733口座	99,450口座	97,733口座	96,012口座	87,122口座	87,233口座	85,090口座
	⑧ 電子取引比率(口座数ベース、⑤/⑦)	31.0%	31.6%	33.4%	31.4%	46.1%	43.9%	40.8%	34.7%
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る預り証拠金額	調査実績なし			58.3十億円(32社)	64.9十億円(27社)	56.8十億円(29社)	42.0十億円(22社)	71.2十億円(20社)
	⑩ 委託取引全体に係る預り証拠金額				318.3十億円	339.0十億円	291.5十億円	199.9十億円	183.0十億円
	⑪ 電子取引比率(預り証拠金額ベース、⑨/⑩)				18.3%	19.1%	19.5%	21.0%	38.9%

*表中の下線部は前回調査時からの修正箇所

*「電子取引を行っている会社数」には本会の非会員を含んでいる。

*2009年9月末で電子取引を行っていた23社のうち、協栄物産、スターアセット証券(その後「スター為替」に商号変更)、タイコム証券の3社のデータは入っていない。従って、20社分のデータとなる。

2. フロー項目

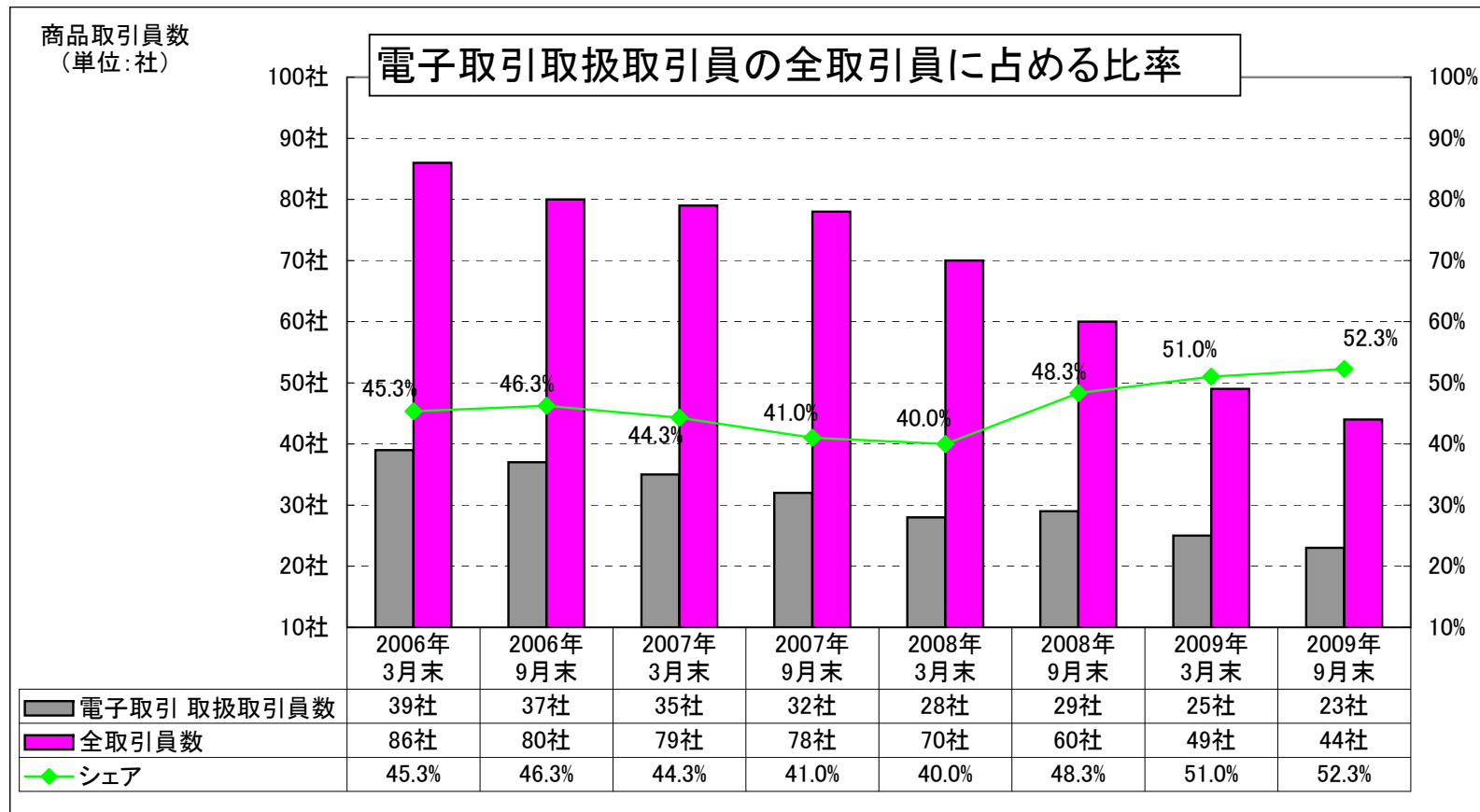
調査対象期間		2005年10月～ 2006年3月 (6ヵ月)	2006年4月～9月 (6ヵ月)	2006年10月～ 2007年3月 (6ヵ月)	2007年4月～9月 (6ヵ月)	2007年10月～2008年3 月 (6ヵ月、但し受取委託 手数料額は2007年4月 ～2008年3月の一年間)	2008年4月～9月 (6ヵ月)	2008年10月～ 2009年3月 (6ヵ月)	2009年4月～9月 (6ヵ月)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数 (含、オプション)	13,602,971枚 (39社)	13,040,929枚 (37社)	10,721,965枚 (35社)	9,302,074枚 (32社)	<u>11,169,302枚 (28社)</u>	<u>8,613,163枚 (29社)</u>	6,287,972枚 (24社)	6,270,268枚 (20社)
	⑬ 市場全体の総売買枚数 (含、オプション)	111,174,810枚 (全社)	95,287,728枚 (全社)	74,913,884枚 (全社)	72,689,716枚 (全社)	69,452,062枚 (全社)	51,423,376枚 (全社)	41,199,660枚 (全社)	33,253,826枚 (全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	12.2%	13.7%	14.3%	12.8%	16.1%	16.7%	15.3%	18.9%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円) (含、オプション)	27.4兆円 (39社)	29.8兆円 (37社)	18.8兆円 (35社)	18.7兆円 (32社)	27.5兆円 (27社)	<u>21.9兆円 (28社)</u>	9.3兆円 (24社)	11.8兆円 (20社)
	⑯ 市場全体の総約定代金 (売買枚数ベース、兆円) (含、オプション)	206.1兆円	193.6兆円	134.1兆円	141.9兆円	154.7兆円	116.6兆円	59.3兆円	54.3兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	13.3%	15.4%	14.0%	13.2%	17.8%	18.8%	15.7%	21.7%
受取委託 手数料額	⑱ 電子取引による受取委託手数料 (百万円、含オプション)	調査実績なし				5,549百万円 (28社)	2,382百万円 (29社)	1,552百万円 (24社)	1,723百万円 (20社)
	⑲ 業界全体の受取委託手数料 (百万円、含オプション)					113,771百万円 (全社)	36,929百万円 (全社)	25,012百万円 (全社)	23,351百万円 (全社)
	⑳ 電子取引比率 (受取委託手数料ベース、⑱/⑲)					4.9%	6.5%	6.2%	7.4%

*表中の下線部は以前の調査結果を修正した箇所

3. 注記事項

①	電子取引を行っている会社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
②	全商品取引員数	本会調べ。
④	保有口座数	2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤	うち電子取引口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑥	うち有効口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉がある口座
⑦	全口座数	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑨	電子取引に係る 預り証拠金額	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑩	委託取引全体に係る 預り証拠金額	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑫	電子取引売買枚数	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑬	市場全体の総売買枚数	商品取引所連絡会調べ。(直近の値は速報値)
⑮	電子取引による 総約定代金	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては以下のいずれかの方法によって算出している。 (i)銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じる方法 (ii)約定成立ごとの総約定代金の合計
⑯	市場全体の総約定代金	商品取引所連絡会調べ(直近の値は速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
⑩、⑲	受取委託手数料額 (電子取引、市場全体)	(i)電子取引に係る額:本会調べ(会員へのアンケート調査による。) (ii)市場全体:本会調べ(月計残高試算表による。)
*1	総約定代金、売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2	電子取引	電子情報処理組織を経由して受託した取引。 (2008年3月期は、「インターネットホームトレードにより受託した取引」と定義)

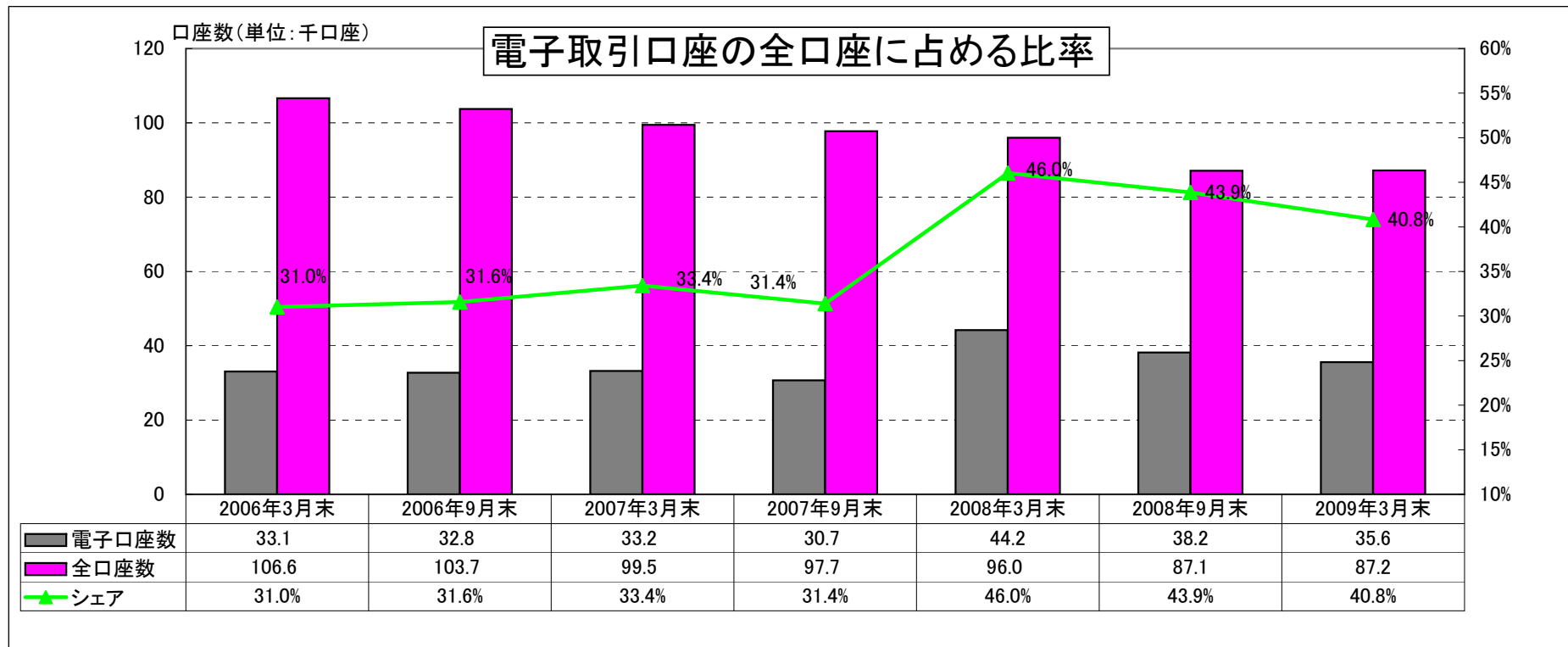
電子取引に係る状況推移(2009年9月期まで)



全取引員数	本会調べ。
電子取扱社	本会調査に対し「電子取引を行っている」と回答した商品取引員の数。
電子取引とは	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみ「インターネットホームトレードシステムを利用した取引」)

2010. 3. 19 日本商品先物振興協会

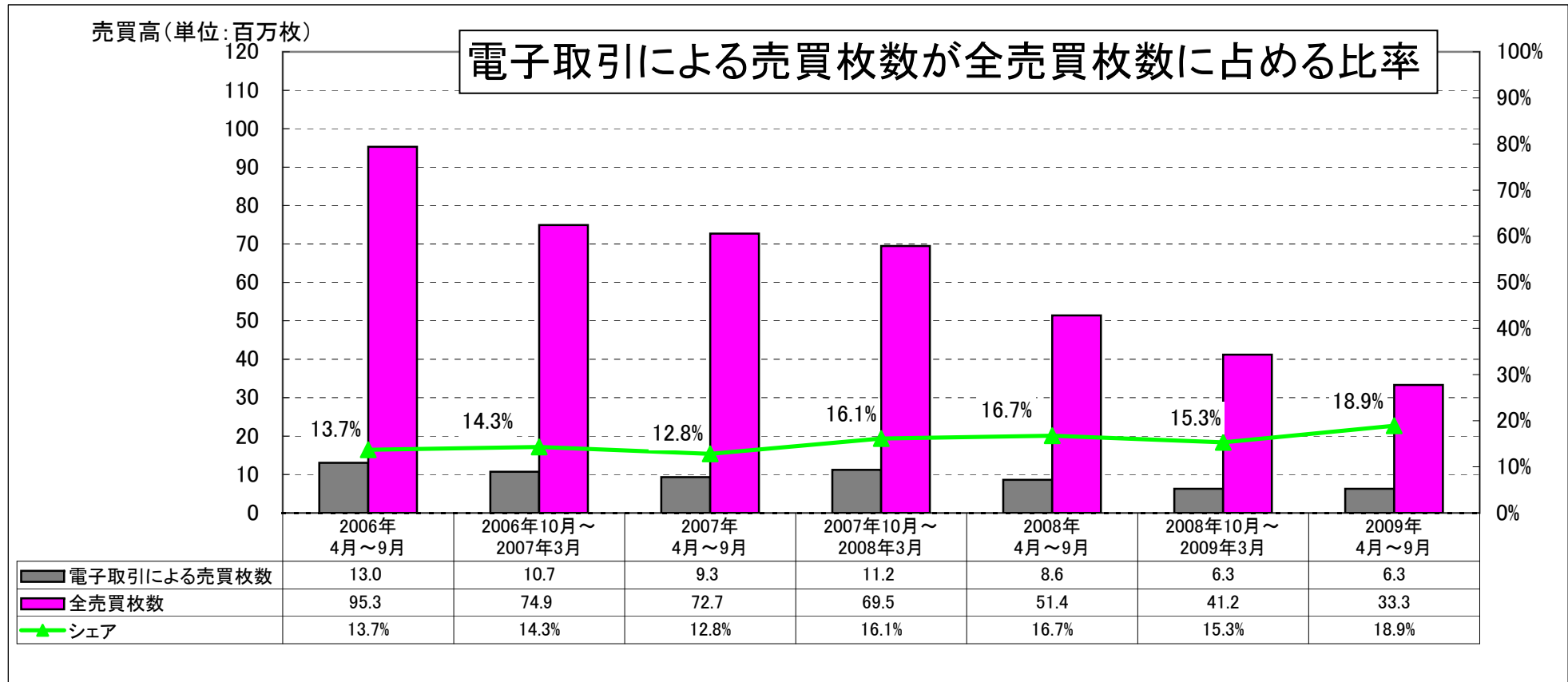
電子取引に係る状況推移(2009年9月期まで)



電子口座数	電子取引のための口座のうち預託残高があるものの数。 本会調査に対する会員企業からの回答の合計。 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)
全口座数	市場全体の口座数(預託残高があるもの)。 会員各社が本会宛て提出している定期業務報告書の合計。
電子取引	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2010. 3. 19 日本商品先物振興協会

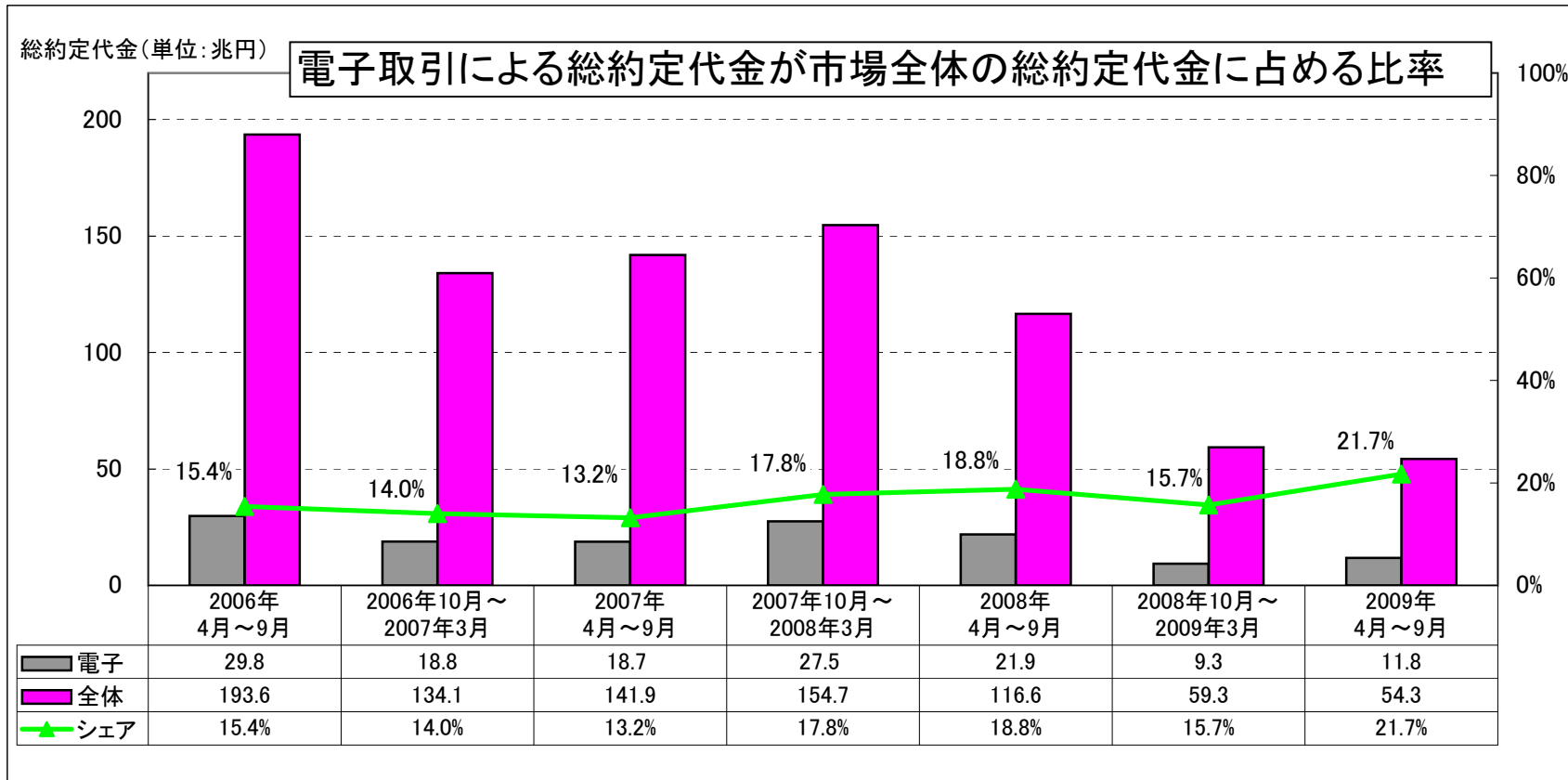
電子取引に係る状況推移(2009年9月期まで)



電子取引による売買枚数	本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
全売買枚数	市場全体の売買枚数。国内各取引所提供のデータに2を乗じている。
電子取引	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2010. 3. 19 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2009年9月期まで)



(1) 全体	<ul style="list-style-type: none"> 取引所が提供しているデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。) オプション取引を含む。 2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。
(2) 電子	<ul style="list-style-type: none"> 本会調査に対する会員企業の回答の合計値。 オプション取引を含む。 電子取引: 電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期のみインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2010. 3. 19 日本商品先物振興協会